

新型コロナウイルス感染症に関する 八戸商工会議所会員事業所調査結果報告

調査目的：会員事業所を対象に、新型コロナウイルス感染症に起因する売上等の影響や行政等に望む支援策を調査し、今後の支援ニーズなどを把握するため。

調査対象：八戸商工会議所会員事業所 3,441件

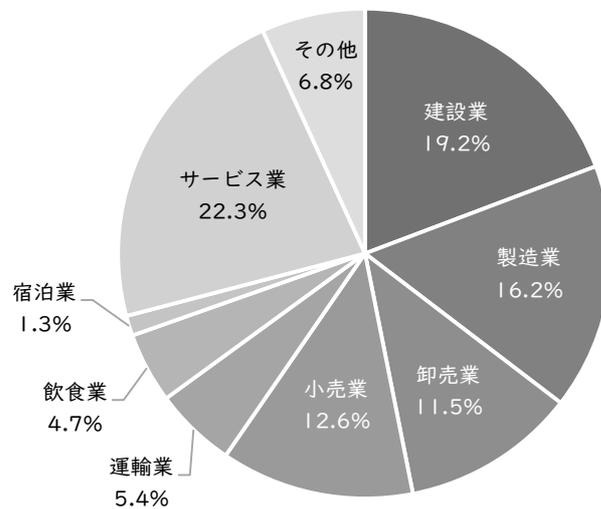
調査期間：令和2年6月16日～7月9日

調査方法：調査票を郵送、FAX等で回収

回答事業所数	838件	回答率 24.3%
--------	------	-----------

■回答事業所業種分類

業種	回答数	(回答割合)
建設業	161	(19.2%)
製造業	136	(16.2%)
卸売業	96	(11.5%)
小売業	106	(12.6%)
運輸業	45	(5.4%)
飲食業	39	(4.7%)
宿泊業	11	(1.3%)
サービス業	187	(22.3%)
その他	57	(6.8%)
合計	838	(100.0%)



■規模別の売上減少率(前年同月比)

最近1カ月	0%(影響なし)	0~10%	10~20%	20%以上	総計
小規模事業者	115 (25.9%)	21 (4.7%)	48 (10.8%)	260 (58.6%)	444
小規模事業者以外	114 (32.1%)	37 (10.4%)	63 (17.8%)	141 (39.7%)	355

今後2カ月(見込)	0%(影響なし)	0~10%	10~20%	20%以上	総計
小規模事業者	97 (22.8%)	20 (4.7%)	57 (13.4%)	252 (59.1%)	426
小規模事業者以外	113 (32.1%)	36 (10.2%)	66 (18.8%)	137 (38.9%)	352

■業種別の売上減少率(前年同月比)

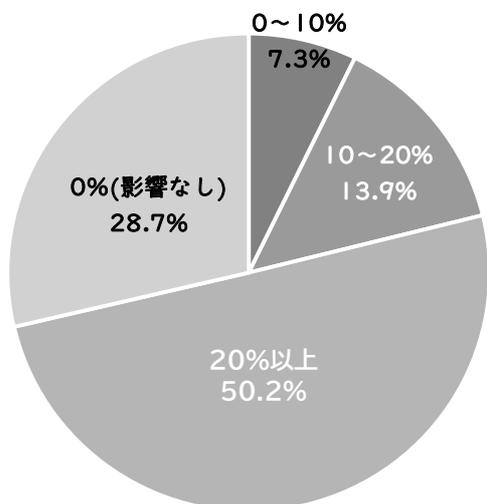
*最近1カ月 >影響ありと回答した事業所 570件/799件 71.3%

	0%(影響なし)		0~10%未満		10%~20%		20%以上		(内.50%以上)
建設業	62	(40.5%)	11	(7.2%)	14	(9.2%)	66	(43.1%)	29
製造業	32	(23.7%)	5	(3.7%)	19	(14.1%)	79	(58.5%)	36
卸売業	15	(16.0%)	11	(11.7%)	25	(26.6%)	43	(45.7%)	14
小売業	19	(18.8%)	3	(3.0%)	18	(17.8%)	61	(60.4%)	33
運輸業	15	(34.1%)	6	(13.6%)	4	(9.1%)	19	(43.2%)	5
飲食業	1	(2.7%)	1	(2.7%)	2	(5.4%)	33	(89.2%)	24
宿泊業	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	11	(100.0%)	9
サービス業	64	(36.2%)	17	(9.6%)	24	(13.6%)	72	(40.7%)	38
その他	21	(44.7%)	4	(8.5%)	5	(10.6%)	17	(36.2%)	11
総計	229	(28.7%)	58	(7.3%)	111	(13.9%)	401	(50.2%)	199

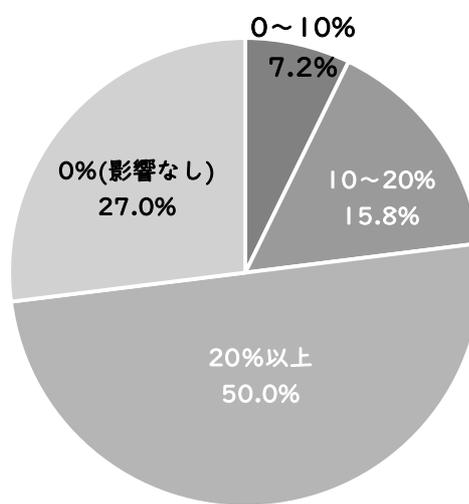
*今後2カ月(見込) >影響ありと回答した事業所 568件/778件 73.0%

	0%(影響なし)		0~10%未満		10%~20%		20%以上		(内.50%以上)
建設業	47	(31.8%)	11	(7.4%)	19	(12.8%)	71	(48.0%)	14
製造業	34	(26.2%)	6	(4.6%)	18	(13.8%)	72	(55.4%)	21
卸売業	11	(12.0%)	8	(8.7%)	28	(30.4%)	45	(48.9%)	11
小売業	18	(18.2%)	5	(5.1%)	16	(16.2%)	60	(60.6%)	21
運輸業	14	(34.1%)	8	(19.5%)	5	(12.2%)	14	(34.1%)	2
飲食業	1	(2.6%)	1	(2.6%)	2	(5.3%)	34	(89.5%)	14
宿泊業	1	(9.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	10	(90.9%)	7
サービス業	64	(37.2%)	14	(8.1%)	28	(16.3%)	66	(38.4%)	17
その他	20	(42.6%)	3	(6.4%)	7	(14.9%)	17	(36.2%)	8
総計	210	(27.0%)	56	(7.2%)	123	(15.8%)	389	(50.0%)	115

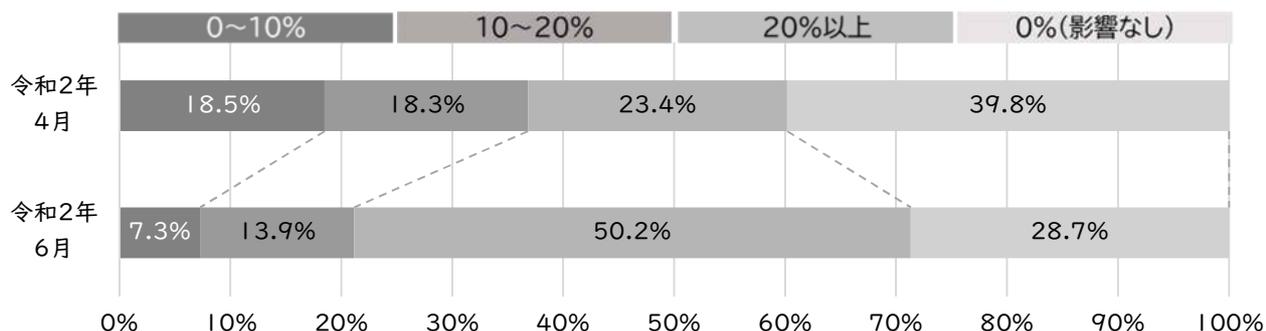
最近1カ月の売上減少率(全業種合計)



今後2カ月の売上減少率見込(全業種合計)



■最近1カ月の売上減少率(前回調査(4月)との比較)



■売上減少の理由(複数回答可)

項目	最近1ヶ月		今後2ヶ月	
	回答数	全回答数(838)に対する割合	回答数	全回答数(838)に対する割合
活動自粛等による需要減少	426	(51.4%)	398	(48.1%)
予約や受注のキャンセル	174	(21.0%)	140	(16.9%)
資金繰りの悪化	99	(12.0%)	107	(12.9%)
原材料等の入手困難	49	(5.9%)	36	(4.3%)
主催イベント・セミナー等の中止・延期	117	(14.1%)	115	(13.9%)
取引先の事業停止・倒産	49	(5.9%)	59	(7.1%)
特になし	172	(20.8%)	170	(20.5%)
その他	70	(8.5%)	71	(8.6%)
合計	1,156	-	1,096	-

*最近1ヶ月では、全業種合わせて71.3%の事業所が前年同月比で売上が減少したと回答。そのうち50%以上減少したと回答したのは199社であった。

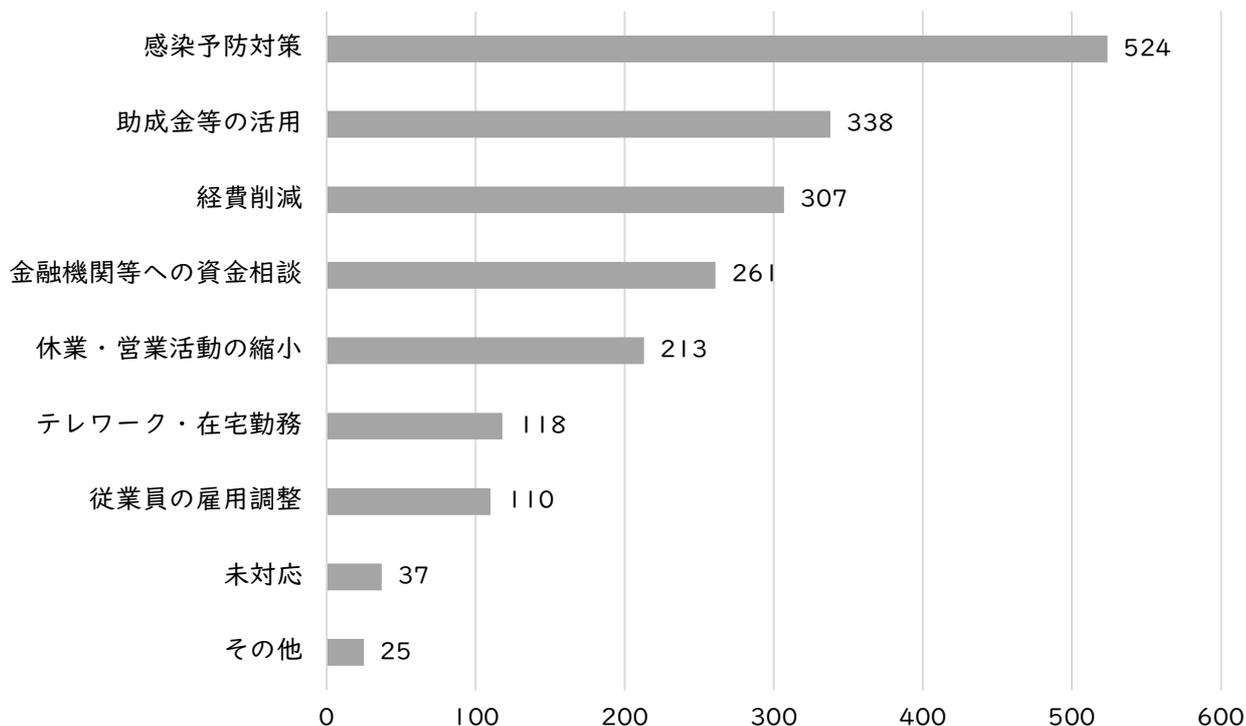
*その理由としては半数以上が「活動自粛等による需要減少」と回答。次いで「予約や受注のキャンセル」、「主催イベント等の中止・延期」であった。

*今後2ヶ月では、減少見込と回答した事業所は全体の73.0%であった。

*4月の調査では、直近1ヶ月で売上が減少したと回答した事業所は60.2%であったが、今回の調査では、11.1ポイント増加し71.3%となった。また、20%以上減少したと回答した事業所は20ポイント以上増加し、影響の大きさが伺える。

■ 今回の感染拡大により行った(行う予定の)対策や対応(複数回答可)

項目	回答数	回答数(838)に対する割合
感染予防対策	524	62.5%
助成金等の活用	338	40.3%
経費削減	307	36.6%
金融機関等への資金相談	261	31.1%
休業・営業活動の縮小	213	25.4%
テレワーク・在宅勤務	118	14.1%
従業員の雇用調整	110	13.1%
未対応	37	4.4%
その他	25	3.0%
合計	1,933	-



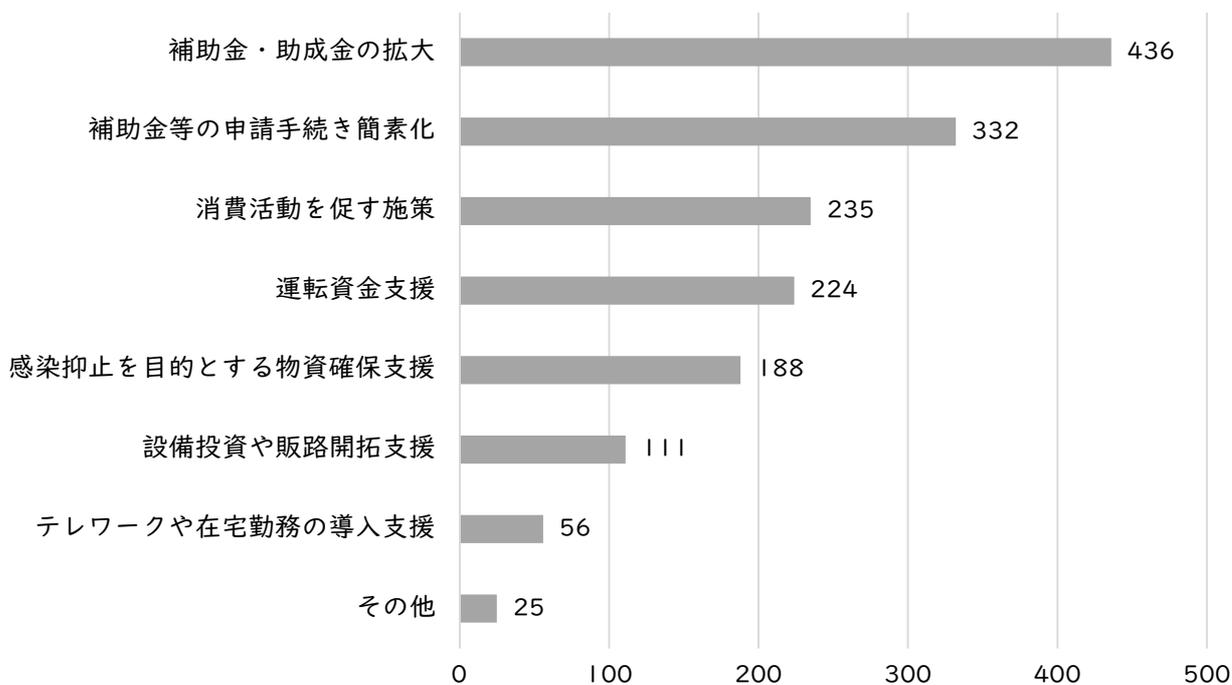
*全業種で「感染予防対策」が最も多く、60%以上の事業所で実施と回答した。

*次いで「助成金等の活用」が多く、国の持続化給付金をはじめとする協力金や支援金等を活用した事業所が約40%にのぼる。

*その他への記載内容としては、在庫販売促進(卸売業)、通信販売の拡充(製造業)、ホームページの充実(建設業)、新規事業への投資(サービス業)等であった。

■行政等に望む支援策・要望(複数回答可)

項目	回答数	回答数(838)に対する割合
補助金・助成金の拡大	436	52.0%
補助金等の申請手続き簡素化	332	39.6%
消費活動を促す施策	235	28.0%
運転資金支援	224	26.7%
感染防止を目的とする物資確保支援	188	22.4%
設備投資や販路開拓支援	111	13.2%
テレワークや在宅勤務の導入支援	56	6.7%
その他	25	3.0%
合計	1,607	-



*前回調査と比較すると、衛生用品等の物資確保支援の声が落ち着く一方、消費喚起策や販路開拓支援を望む声が増加傾向にある。

*補助金・助成金の拡大やその申請手続き簡素化の声は依然として多い。

*その他への記載内容としては、感染予防対策の情報周知(サービス業)、人の移動を抑え、地域内の安全宣言を出してほしい(小売業)、薬やワクチンの開発(飲食業)、団体受入への指導、小まめな実態調査(飲食業)等であった。